

戦後の地域産業構造の推移に関する一考察

Trends in the Postwar Regional
Industrial Structure in Japan

阿部 宏史*

by Hirofumi Abe

Regional income differentials and immigration to the metropolitan regions were significantly reduced in the period 1961-75 in Japan. However, they have begun to widen again in recent years. This paper identifies the differentials in employment structure between regions has followed the same trends. While the regional employment disparities were greatly reduced during the period of rapid economic growth, they have been increasing again under the concentration of economic activities in Tokyo.

1. はじめに

経済の高度成長期から今日の安定成長期に至る30年余りの間に、我が国の地域経済社会は大きな変貌を遂げてきた。高度経済成長の前半期には、東京、大阪を始めとする大都市への産業、人口の集中が進み、大都市での過密、地方での過疎が深刻な社会問題となった。国土計画においてもこの様な地域格差の是正が最重要課題となり、昭和37年に策定された全国総合開発計画は大都市の過大化の防止と地域格差の是正を計画の基本目標として掲げている。過密、過疎、地域格差の問題は現在でも解消されたとはいえ難いが、地域所得、人口移動面での格差は高度経済成期の後半から1980年頃までにかかなりの縮小をみた。図-1は1955年

前後から1980年頃までの1人当たり県民所得と三大都市圏への転入超過人口の推移を示しているが、

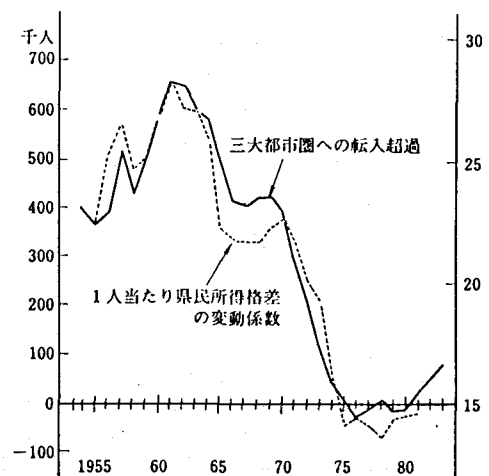


図-1 人口の大都市圏への転入超過と
1人当たり県民所得格差の推移
(参考文献1)より転載)

*正会員 工博 岡山大学助教授

工学部土木工学科

(〒700 岡山市津島中3-1-1)

これによると都道府県間の所得格差は1961年に最も大きく、その後若干の上下はあるものの1978年頃まで減少傾向を続けた。人口の大都市圏への転入超過も所得格差と同様な減少傾向をたどり、1975年頃にはマイナスを記録するに至っている。このような地域格差の縮小を背景に、1970年代末には「地方の時代」の到来が議論されたが、その後の公共投資の抑制や日本経済の国際化によって、地方経済の停滞、経済活動の東京への一極集中が生じ、図-1の1980年以降に示されるように、地域格差は再び拡大しつつある。

ところで上述のような地域経済社会の動向を明らかにするためには、図-1に示した地域所得、人口変動とともに、これら2つの要素と密接に関連する地域の産業構造についても分析が必要である。我が国の地域間格差の動向については林、中村による研究があり、また地域間所得格差と人口移動の長期的推移と相互の因果関係については田淵²⁾によって研究が行われている。地域の産業構造も地域所得や人口移動と同様に格差の縮小、そして拡大の動きを示してきたのであろうか。地域産業構造に関してはすでにいくつかの分析を行っているが、本研究では以上の観点から、昭和25年～60年の長期間の雇用データを用いて、新たに地域産業構造の推移に関する基礎的な検討を行った。

2. 分析の概要

本研究で使用するデータは昭和25年～60年の国勢調査による産業大分類別、都道府県別就業者数（5年毎に収集）、および昭和40年～60年の工業統計表による都道府県別、製造業中分類別従業者数（5年毎に収集）である。工業統計表のうち昭和45年のデータは当該年次のものが手元になっ

たため、昭和44年と46年の2時点のデータから内挿して作成した。

分析は、まず国勢調査データを用いて、我が国の各地域の産業構造の推移を第1次、第2次、第3次産業の3大分類にもとづいて明らかにする。この際、地域の単位として都道府県を用いると分析結果が繁雑になるため、経済企画庁等の分析で使用されている表-1の14地域区分を用いることとした。次に、上述の産業区分に含まれる個々の業種の動向を明らかにするために、第2次産業の主要業種である製造業について工業統計表の製造業中分類20業種、第3次産業については国勢調査の産業大分類7業種について各業種の地域間分布の推移を検討する。また分析に際しては、地域間分布の指標として、次式で定義される都道府県間の変動係数を用いる。

表-1 14地域と46都道府県との対応

14地域区分	都道府県
(1) 北海道	北海道
(2) 北東北	青森, 岩手, 秋田
(3) 南東北	宮城, 山形, 福島, 新潟
(4) 関東内陸	茨城, 栃木, 群馬, 山梨, 長野
(5) 関東臨海	埼玉, 千葉, 東京, 神奈川
(6) 東海	岐阜, 静岡, 愛知, 三重
(7) 北陸	富山, 石川, 福井
(8) 近畿内陸	滋賀, 京都, 奈良
(9) 近畿臨海	大阪, 兵庫, 和歌山
(10) 山陰	鳥取, 島根
(11) 山陽	岡山, 広島, 山口
(12) 四国	徳島, 香川, 愛媛, 高知
(13) 北九州	福岡, 佐賀, 長崎, 大分
(14) 南九州	熊本, 宮崎, 鹿児島

表-2 3産業分類構成比率の変動係数の動き

産業区分	昭25年 変動 係数値	変動係数値の変化						
		昭25年 ～30年	昭30年 ～35年	昭35年 ～40年	昭40年 ～45年	昭45年 ～50年	昭50年 ～55年	昭55年 ～60年
第1次産業	0.274	+0.029	+0.041	+0.034	+0.034	+0.049	-0.000	+0.035
第2次産業	0.368	+0.004	-0.016	-0.051	-0.039	-0.058	-0.035	+0.011
第3次産業	0.289	-0.059	-0.061	-0.032	-0.012	-0.017	-0.009	+0.004

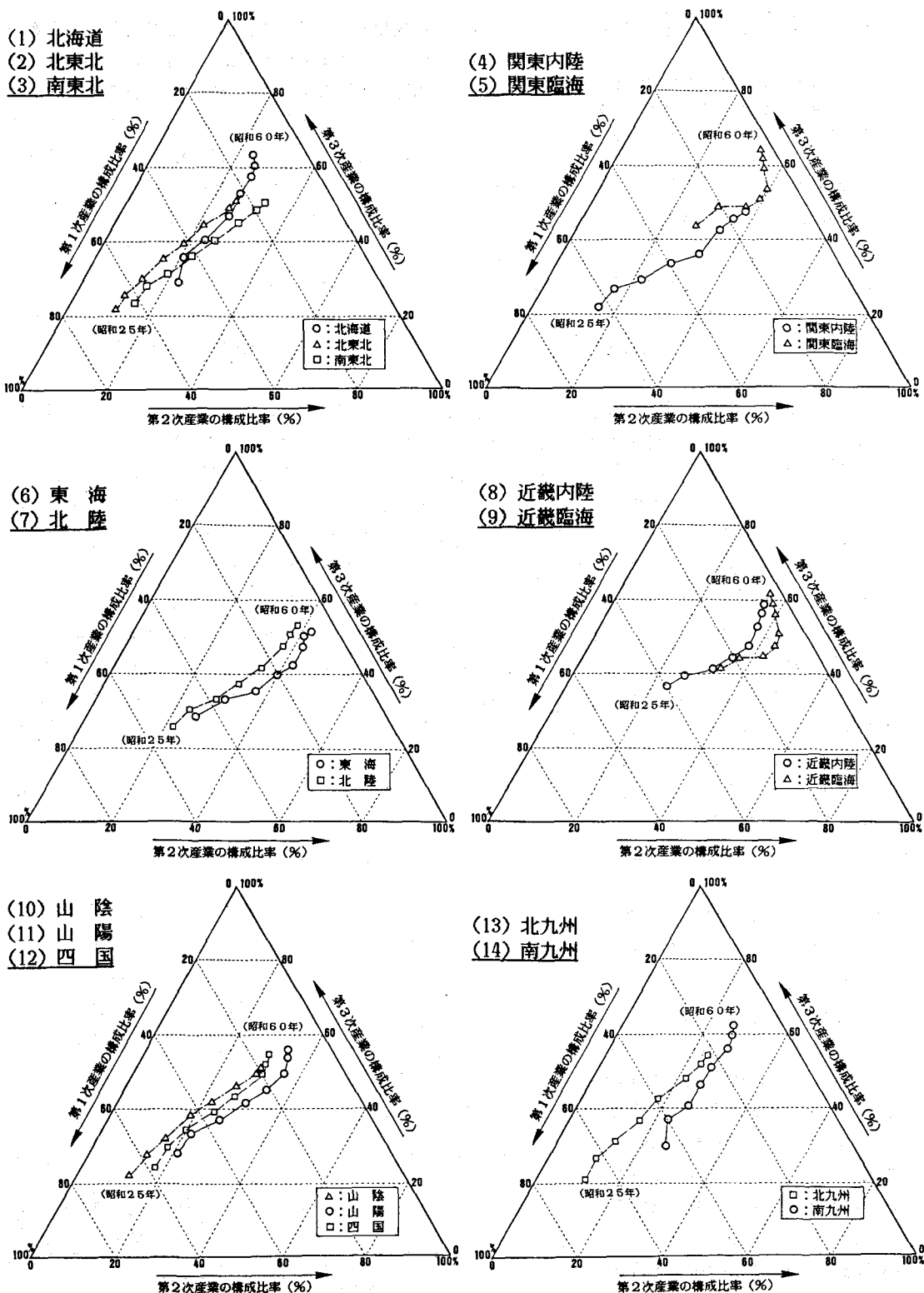


図-2 14 地域の就業者数構成の推移

$$V_i = \sqrt{\frac{1}{R} \sum (X_{ir} - \bar{X}_i)^2} / \bar{X}_i \quad (1)$$

ここに、

V_i : 業種 i の都道府県間の変動係数

X_{ir} : 都道府県 r の業種 i に関する活動水準

$\bar{X}_i$: 業種 i の活動水準の全国平均値

R : 総都道府県数

変動係数は測定単位の異なるデータや平均値の大きく異なるデータの相対的な散らばり具合を比較する際に有効な指標である。⁶⁾ 上記の場合、その値が小さいほど、当該業種の都道府県間での分布の相対的な差異（すなわち地域間の格差）が小さいことになる。

3. 3大産業分類にもとづく分析結果と考察

国の経済発展につれて、産業構造の比重が第1次産業から第2次産業、第3次産業へと推移してゆくことはベティ・クラークの法則としてよく知られている。我が国でも国勢調査によれば、昭和30年には第1次、第2次、第3次産業の就業者数比率がそれぞれ41%、23%、36%であったのに対し、昭和55年には10%、35%、55%に変化しており、上記の法則がよくあてはまっている。ところで、このような産業構造の変化は国内で地域別に見た場合、何らかの差異が生じているのであろう

か。一般に3変数の構成比率を検討する場合には三角グラフの利用が有用である。図-2は表-1の14地域について、昭和25年~60年の産業の構成比率を5年毎に求めてプロットしたものである。（紙面の制約上、2、3の地域を同一のグラフ上にプロットした。）これらの図によれば、関東臨海、近畿臨海、近畿内陸の大都市圏と他の地域（以下では便宜上、地方圏とよぶ）で産業構造の推移に差異がみられる。すなわち地方圏の各地域では、第2次、第3次産業への比重の変化がグラフ上でほぼ直線的に生じているのに対して、大都市圏の3地域では昭和40年頃までは第2次産業に比重をおいた変化、その後は第3次産業に傾斜し

た変動を示している。そして全体として地方圏の地域での産業構造の変化が大きく、大都市圏の構成比率に地方圏が近づいている。また地方圏の中でも、関東内陸、東海、北陸、山陽などでは、他の地方に比べると、推移の過程での第2次産業への傾斜が大きい。図-3は図-2のうち、昭和30年と60年の2時点における各地域の位置をプロットしたものである。この図では産業構成比率の地域間での平準化の動きが極めて明確に表れている。すなわち、昭和30年には（5）関東臨海、（9）近畿臨海の2地域とその他の12地域の間には産業構造面で大きな差異が存在したが、昭和60年には地域間の差異は大幅に縮小している。表-2は以上の変化を定量的に捉えるため、第1次、第2次、第3次産業別に構成比率の都道府県間の変動係数を求めたものである。第2次産業は昭和30年~55年の間、また第3次産業は昭和25年~55年の間、変動係数値が減少してきており、都道府県間での就業構成比率の格差が縮小してきたことがわかる。ただし昭和55年~60年は変動係数値が上昇しており、就業構造の格差は拡大傾向にある。このことは後の各産業の就業者数成長率の動向でも考察するように、最近の経済動向の変化による東京圏へ

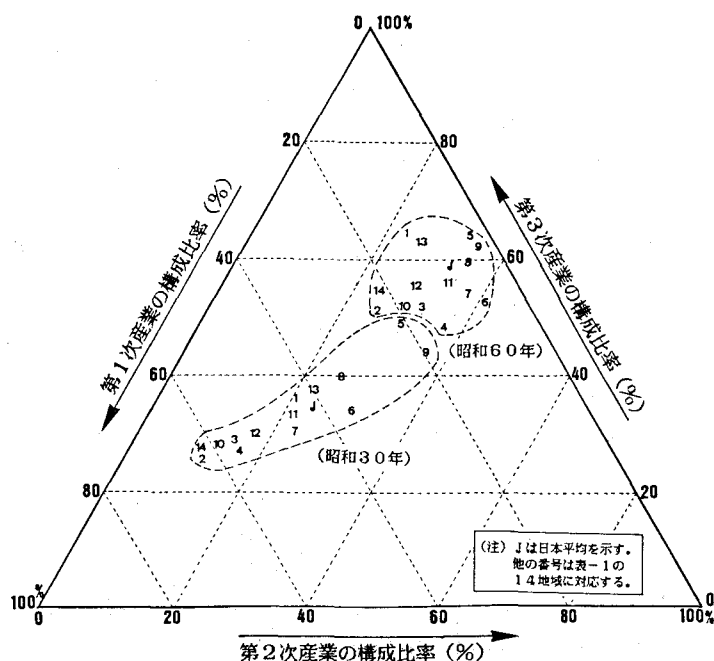


図-3 昭和30年と60年の地域産業構造の比較

の一極集中によるものと考えられる。

さて、以上の産業構造の変化は各地域の就業者数の成長率とどのように関係しているのであろうか。表-3は昭和25年～60年の第2次、第3次産業就業者数の成長率を地域別にまとめたものである。まず第2次産業について、全国平均以上の成長率の地域をみると、昭和40年頃からは成長の中心が大都市周辺さらには地方へと移って行った傾向が明らかである。ただし、昭和45年～50年以降は第1次石油危機による低経済成長下で就業者数の成長率自体が極めて低下しているため、第2次産業が地方に急速に展開したとは必ずしも言えないが、昭和45年～55年の間に成長のパターンが変化したことは間違いない。第3次産業就業者数の成長率は全国平均では昭和45年以降も安定した動きを示している。また地域別に見ると、昭和45年～55年にかけて

地方での成長率が高まって行く傾向がみられる。しかし昭和55年～60年には、第2次、第3次産業ともに成長率の高い地域が関東臨海、関東内陸に移っており、最近の東京圏への経済活動の集中、地方経済の停滞傾向が就業者数の成長率においても表れている。

4. 業種別の構造変化の分析結果と考察

以上、3の分析は産業を第1次、第2次、第3次産業の3大分類に集計して行ったが、次に第2次産業、第3次産業に含まれる業種別に都道府県間の分布の推移を変動係数を用いて検討する。まず、国勢調査の産業大分類別就業者数にもとづいて第3次産業に含まれる7業種に関する分析を行い、次いで工業統計表のデータを用いて製造業中分類20業種に関する都道府県間の分布の推移を檢

表-3 第2次、第3次産業就業者数の地域別成長率(%)

産業	地域区分	昭25年 ～30年	昭30年 ～35年	昭35年 ～40年	昭40年 ～45年	昭45年 ～50年	昭50年 ～55年	昭55年 ～60年
第2次産業 就業者数	全 国	18.02	38.44	20.61	16.25	1.17	3.49	3.19
	(1)北海道	3.38	25.74	17.27	3.00	13.67	33.59	- 6.82
	(2)北東北	8.00	23.83	14.97	21.44	12.21	20.45	0.46
	(3)南東北	5.77	24.69	17.86	23.15	12.81	12.59	6.08
	(4)関東内陸	10.80	34.87	25.09	28.63	6.21	9.97	9.86
	(5)関東臨海	36.93	59.62	29.69	14.44	- 2.68	0.83	5.28
	(6)東 海	31.81	39.02	19.00	18.09	0.73	3.72	5.92
	(7)北 陸	9.79	29.98	14.77	15.99	3.04	4.31	3.76
	(8)近畿内陸	21.23	35.25	19.20	16.22	0.73	3.61	3.51
	(9)近畿臨海	29.20	45.83	23.19	11.24	- 7.93	- 3.75	- 0.48
	(10)山 陰	11.57	20.05	12.05	24.19	13.10	14.18	2.49
	(11)山 陽	6.88	32.79	18.11	20.55	4.91	- 1.72	- 0.92
	(12)四 国	7.03	17.67	14.21	19.65	6.51	4.45	- 2.35
	(13)北九州	- 7.37	19.85	- 0.94	7.30	8.58	2.11	- 2.83
	(14)南九州	2.38	17.43	13.22	11.53	17.33	16.41	0.47
第3次産業 就業者数	全 国	31.35	19.82	22.73	19.83	12.78	11.85	8.55
	(1)北海道	40.15	24.19	24.67	19.38	8.43	10.98	5.89
	(2)北東北	28.70	19.57	16.51	18.73	10.85	14.49	2.45
	(3)南東北	21.36	15.89	15.23	19.27	11.47	12.71	4.83
	(4)関東内陸	25.89	13.36	17.72	17.60	15.11	14.52	8.89
	(5)関東臨海	41.08	25.36	31.90	20.83	16.66	12.22	13.84
	(6)東 海	29.73	23.28	25.22	18.71	13.68	11.91	7.92
	(7)北 陸	20.27	16.04	18.07	16.08	12.87	11.36	5.85
	(8)近畿内陸	16.44	13.92	18.68	17.19	13.70	13.15	9.39
	(9)近畿臨海	32.50	24.61	29.31	18.61	10.52	8.62	8.29
	(10)山 陰	28.07	16.82	11.91	13.90	7.56	10.46	2.65
	(11)山 陽	28.44	14.78	17.38	18.36	10.72	10.03	5.34
	(12)四 国	27.09	14.69	13.77	17.08	9.27	11.20	3.71
	(13)北九州	32.78	14.72	13.41	16.97	9.11	12.18	5.87
	(14)南九州	35.65	12.61	11.96	17.76	10.75	14.62	4.84

(注) ■■■：成長率が全国平均を上回っている地域。

討する。

(1) 第3次産業の業種別分析の結果と考察

表-4に国勢調査の就業者数を用いて、産業大分類の業種別に都道府県間の変動係数を求めた結果を示す。また第3次産業就業者数は当該都道府県のサービス需要水準にも左右されるものと考え、人口1人当りの就業者数の変動係数もあわせて求めた。就業者数ベースの変動係数値の変化をみると、業種間で若干の差異はあるものの、昭和40年頃を境として、それ以後変動係数値は昭和55年まで減少に転じている。この傾向をより明確に捉えるため、変動係数値の変化を昭和25年～40年と昭和40年～60年の2期間で集計して、表-4の右端2列に示した。表-4には第2次産業の3業種についても変動係数を求めているが、建設業、製造業の2業種は昭和40年～55年の間、第3次産業と

同様に変動係数値が減少している。一方、人口1人当り就業者数の変動係数は就業者数そのものの場合よりも変動係数の減少傾向がみられ、都道府県間格差の平準化傾向がより明確である。しかし昭和55年～60年には、卸売・小売業、不動産業、運輸・通信業、サービス業の4業種で変動係数値が増加に転じており、これらの業種を中心として都道府県間の就業者数の格差が再び増大しつつあることがわかる。また紙幅の制約上詳細は省略するが、これらの業種について地域別の成長率の変化を検討したところ、表-3の第3次産業の成長率と同様に、昭和55年～60年の間に関東臨海、関東内陸地域で他の地域以上の成長率がみられた。

(2) 製造業の業種別分析の結果と考察

表-5に工業統計表データによる昭和40年～60年の製造業中分類20業種の従業者数に関する都道府県間の変動係数を示す。また出荷額、粗付加価値額についても変動係数を求めたが、変化の動向に大きな差異はなかった。昭和40年以前の工業統

計表データを未入手のため高度経済成長の中期以降の考察となるが、表-5より製造業全体としては、昭和40年～60年の期間は一貫して都道府県間の格差が縮小傾向にあったといえる。これは第3次産業において、昭和55年～60年に就業者数の都道府県間格差が増加傾向に転じたのとは異なっている。業種別にみると昭和40年～60年に変動係数値が増加しているのは(18)輸送機械のみであり、この業種については期間中に地域特化が進んだことを示している。また昭和55年～60年には、(4)木材・木製品、(6)パルプ・紙製品、(13)鉄鋼業などで変動係数値が増加に転じている。これらの業種について地域別の成長率を別途検討したが、第3次産業の業種のような東京圏への再集中傾向はみられなかった。工業の場合は、最近の円高やNIES諸国の追い上げによる構造調整の中で東京圏以外の特定地域へ特化が進みつつあるものと考えられる。

表-4 第2次、第3次産業の産業大分類別就業者数の変動係数の動き

産業大分類業種	昭25年 変 動 係数値	変 動 係 数 値 の 変 化								
		昭25年 ～30年	昭30年 ～35年	昭35年 ～40年	昭40年 ～45年	昭45年 ～50年	昭50年 ～55年	昭55年 ～60年	昭25年 ～40年	昭40年 ～60年
(1) 鉱 業	2.489	-0.363	-0.125	-0.228	-0.072	-0.117	+0.133	-0.201	-0.716	-0.257
(2) 建 設 業	0.727	+0.065	+0.103	+0.117	-0.035	-0.087	-0.070	+0.023	+0.285	-0.169
(3) 製 造 業	1.065	+0.210	+0.137	-0.059	-0.153	-0.111	-0.058	-0.027	+0.288	-0.349
第2次産業計	0.964	+0.158	+0.128	-0.003	-0.112	-0.110	-0.071	-0.006	+0.283	-0.299
(1) 卸売業,小売業	0.970 (0.237)	+0.101 (-0.037)	+0.091 (-0.021)	+0.065 (-0.009)	-0.062 (-0.040)	-0.052 (-0.023)	-0.055 (-0.015)	+0.015 (+0.001)	+0.257 (-0.067)	-0.154 (-0.069)
(2) 金融,保険業	1.380 (0.457)	+0.030 (-0.096)	+0.202 (-0.024)	-0.138 (-0.086)	-0.094 (-0.049)	-0.076 (-0.021)	-0.089 (-0.039)	-0.025 (-0.011)	+0.094 (-0.158)	-0.284 (-0.120)
(3) 不 動 産 業 注1),注2)	2.321 (0.889)	* (*)	* (*)	* (*)	-0.245 (-0.184)	-0.166 (-0.114)	-0.083 (-0.022)	+0.006 (+0.012)	* (*)	-0.488 (-0.308)
(4) 運輸,通信業	0.828 (0.234)	+0.075 (-0.013)	+0.069 (-0.005)	+0.048 (-0.018)	-0.031 (-0.028)	-0.004 (-0.023)	-0.011 (-0.014)	+0.032 (-0.003)	+0.192 (-0.036)	-0.014 (-0.068)
(5) 電気,ガス,水道業	0.880 (0.252)	* (*)	* (*)	+0.032 (-0.005)	+0.199 (+0.983)	-0.202 (-1.032)	-0.017 (+0.009)	-0.045 (+0.017)	* (*)	-0.065 (-0.023)
(6) サービス業	0.931 (0.239)	+0.084 (-0.045)	+0.052 (-0.002)	-0.007 (-0.082)	-0.036 (-0.013)	-0.014 (-0.010)	-0.022 (-0.011)	+0.034 (+0.001)	+0.129 (-0.129)	-0.038 (-0.033)
(7) 公 務	0.833 (0.220)	+0.102 (-0.023)	-0.030 (-0.036)	-0.011 (-0.006)	-0.024 (+0.022)	+0.008 (-0.012)	-0.032 (-0.003)	-0.005 (+0.007)	+0.061 (-0.065)	-0.053 (+0.014)
第3次産業計	0.928 (0.215)	+0.100 (-0.032)	+0.069 (-0.031)	+0.045 (-0.018)	-0.046 (-0.033)	-0.026 (-0.017)	-0.039 (-0.010)	+0.024 (+0.008)	+0.214 (-0.081)	-0.087 (-0.052)

(注1) 産業分類の変更により、昭和35年以前の不動産業就業者数は金融保険業に、また昭和30年以前の電気、ガス、水道業就業者数は運輸、通信業に含まれる。

(注2) 注1の理由により、昭和25年の変動係数値は不動産業については昭和35年の値を、また電気、ガス、水道業については昭和35年の値を示している。

(注3) 第3次産業業種の(*)内の値は、(就業者数/人口)の変動係数値を示す。

5. むすび

本研究では昭和25年～60年の都道府県別の雇用データを用いて分析を行い、図-1で示した地域間所得格差、人口移動と同様な動きが地域の産業構造面でも生じていることを明らかにした。すなわち地域間の産業構造面での格差は、昭和40年以降の高度経済成長期後半から低成長期の初期にかけて縮小傾向を示したが、昭和55年以後日本の経済構造が変化するにつれて第3次産業を中心として再び拡大する傾向にある。

本研究によって戦後における我が国の地域産業構造の推移の概要を把握できたと思われるが、雇用データを用いたマクロな分析のため、各地域の発展の実態を十分に検討できたとはいえない。本分析では、昭和40年～55年の間に雇用構造面での地域間格差は縮小したとの結果を得た。しかし格差縮小の実態は各地域が自立的な経済発展をした結果ではなく、生産体制の末端に位置する労働集約的な工場の立地や財政による地域間所得移転の結果であり、地方の経済はかえって脆弱化したとの指摘もある⁸⁾。また最近では産業の内容も多様化していることから、本分析のように旧来の産業分類をベースとした検討は、今後の地域産業の動向を考察する際には必ずしも十分ではない。これらは今後の課題としたい。

【参考文献】

- 1) 地域振興整備公団編：地域統計要覧，昭和60年版，p38，1985年。
- 2) 林・中村：地域格差について，土木計画学研究講演集No.10，pp.345-352，1987年11月。
- 3) 田淵隆俊：地域間所得格差と地域間人口移動，地域学研究第17巻，pp.215-226，1987年11月。
- 4) 谷口・天野・阿部：シフト・シェア分析による地域産業構造の変動分析，土木計画学研究・講演集No.9，pp385-391，1986年10月。

表-5 製造業中分類業種別従業者数の変動係数の動き

製造業中分類業種	昭和40年 変動 係数値	変動係数値の変化				
		昭和40年 ～45年	昭和45年 ～50年	昭和50年 ～55年	昭和55年 ～60年	昭和40年 ～60年
製造業合計	1.266	-0.115	-0.136	-0.035	-0.035	-0.321
(1)食料品	0.773	+0.020	-0.032	-0.037	-0.001	-0.050
(2)繊維工業	1.443	-0.130	-0.120	-0.039	-0.006	-0.295
(3)衣服，その他の繊維製品	1.323	-0.308	-0.266	-0.082	-0.037	-0.693
(4)木材，木製品	0.709	+0.014	-0.044	-0.014	+0.010	-0.034
(5)家具装飾品	1.130	-0.132	-0.054	+0.002	+0.033	-0.151
(6)パルプ，紙，紙加工品	1.417	-0.126	-0.098	-0.031	+0.003	-0.252
(7)出版，印刷，同関連産業	2.774	+0.013	-0.124	-0.088	-0.175	-0.374
(8)化学工業	1.285	+0.009	-0.074	-0.009	-0.010	-0.084
(9)石油製品，石炭製品	1.404	+0.003	-0.040	+0.053	-0.062	-0.046
(10)ゴム製品	1.532	-0.018	-0.141	-0.050	-0.004	-0.213
(11)なめし革，同製品，毛皮	2.654	-0.253	-0.170	-0.119	-0.166	-0.708
(12)窯業，土石製品	1.195	-0.145	-0.112	-0.029	-0.019	-0.305
(13)鉄鋼業	1.616	-0.114	-0.055	-0.070	+0.028	-0.211
(14)非鉄金属	1.471	-0.112	-0.141	+0.002	+0.005	-0.246
(15)金属製品	1.919	-0.326	-0.205	-0.037	-0.075	-0.643
(16)一般機械器具	1.578	-0.137	-0.155	-0.039	-0.033	-0.364
(17)電気機械器具	1.908	-0.280	-0.239	-0.145	-0.199	-0.863
(18)輸送用機械器具	1.705	+0.027	-0.118	+0.063	+0.071	+0.043
(19)精密機械器具	2.455	-0.162	-0.376	-0.190	-0.193	-0.921
(20)その他の製造業	1.534	+0.128	-0.352	-0.080	+0.013	-0.291

(注) 製造業中分類業種のうち、武器製造業については都道府県間での分布が極端に偏っているため、分析対象から除外した。

- 5) Abe, H. and Alden, J., Regional Development Planning in Japan, Regional Studies, (forthcoming).
- 6) 中村・新家・美添・豊田：統計入門，pp.60-61，東京大学出版会，1984年 3月。
- 7) 日本経済新聞社編：ゼミナール日本経済入門，pp.42-44，日本経済新聞社，1985年 2月。
- 8) 安藤誠一：地方の経済学，日本経済新聞社，1986年 8月。